

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線の警察活動及び防災の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、被災地における警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費について補助する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年度においては、被災地における警察署庁舎1箇所及び待機宿舎1箇所に対して、移転建替に要する経費を補助(10分の5)している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	59	309	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲59	▲309	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	100	116	309	0	0		
	執行額	84	115	309					
	執行率(%)	84%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	31%	#DIV/0!					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	警察施設の耐震化	警察施設の耐震化施設数(17施設)	成果実績	施設	14	15	17	-	17
			目標値	施設	15	17	17	-	17
			達成度	%	93	88	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁長官官房会計課調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新たに改修に着手した施設数(耐震改修)	活動実績	施設	2	-	-			
		当初見込み	施設	2	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新たに改修に着手した施設数(移転建替)	活動実績	施設	2	2	-			
		当初見込み	施設	2	2	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		補助金確定額／事業数(耐震改修)		千円	81,000	19,168	-	-	
		計算式	補助金確定額／事業数	81,000千円/1件	19,168千円/1件	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		補助金確定額／事業数(移転建替)		千円	1,284	47,700	154,305	-	
		計算式	補助金確定額／事業数	2,568千円/2件	95,400千円/2件	308,609千円/2件	-		
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買		実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
			目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度
地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入		実績値	件	61,772	54,271	50,551	-		
		目標値	件	80,360	74,014	67,754	-	61,511	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても地域警察官の検挙力が維持されることにつながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合		実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	
			目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	74.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても地域警察官の検挙力が維持されることにつながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年		実績値	事件	634	683	950	-	
			目標値	事件	635	634	683	-	690
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年		実績値	人	974	1,013	1,270	-		
		目標値	人	1,115	974	1,013	-	1,100	

政策評価

指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	30	年度
産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件		749	790	744	-			
	目標値	事件		839	749	790	-		809	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	年度	目標年度	30
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人		1,161	1,213	1,107	-			
	目標値	人		1,285	1,161	1,213	-		1,235	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。

政策 II. 犯罪捜査の的確な推進

施策 1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	30	年度
各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%		73.2	76.7	82	-			
	目標値	%		65.1	67	69.6	-		73.2	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	年度	目標年度	30
重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%		53.6	55.1	56	-			
	目標値	%		49.1	50.2	51.4	-		52.9	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙力の維持につながる。

政策 II. 犯罪捜査の的確な推進

施策 2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化

測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	30	年度
政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件		32	33	40	-			
	目標値	事件		48	45	38	-		41	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	年度	目標年度	30
経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件		36	34	39	-			
	目標値	事件		68	59	48	-		67	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙力及び経済的不正事案の検挙力の維持につながる。
なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。

改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI アクション・プログラム 経済・財政再生	分野:	-	-								
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績				-	-	-	-	-		
	目標値				-	-	-	-	-		
	達成度	%			-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績				-	-	-	-	-		
	目標値				-	-	-	-	-		
	達成度	%			-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動の基盤整備に係る移転建替事業であり、被災地の安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察施設は地震等発生時に災害警備活動等の拠点となるものであるため、移転建替事業を行う優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	移転建替工事に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおりの成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	移転建替を行った警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域外に所在する警察施設については警察庁で予算計上している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	警察庁	0024		都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)

点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期に実施すべきである。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当該事業は終了するが、得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

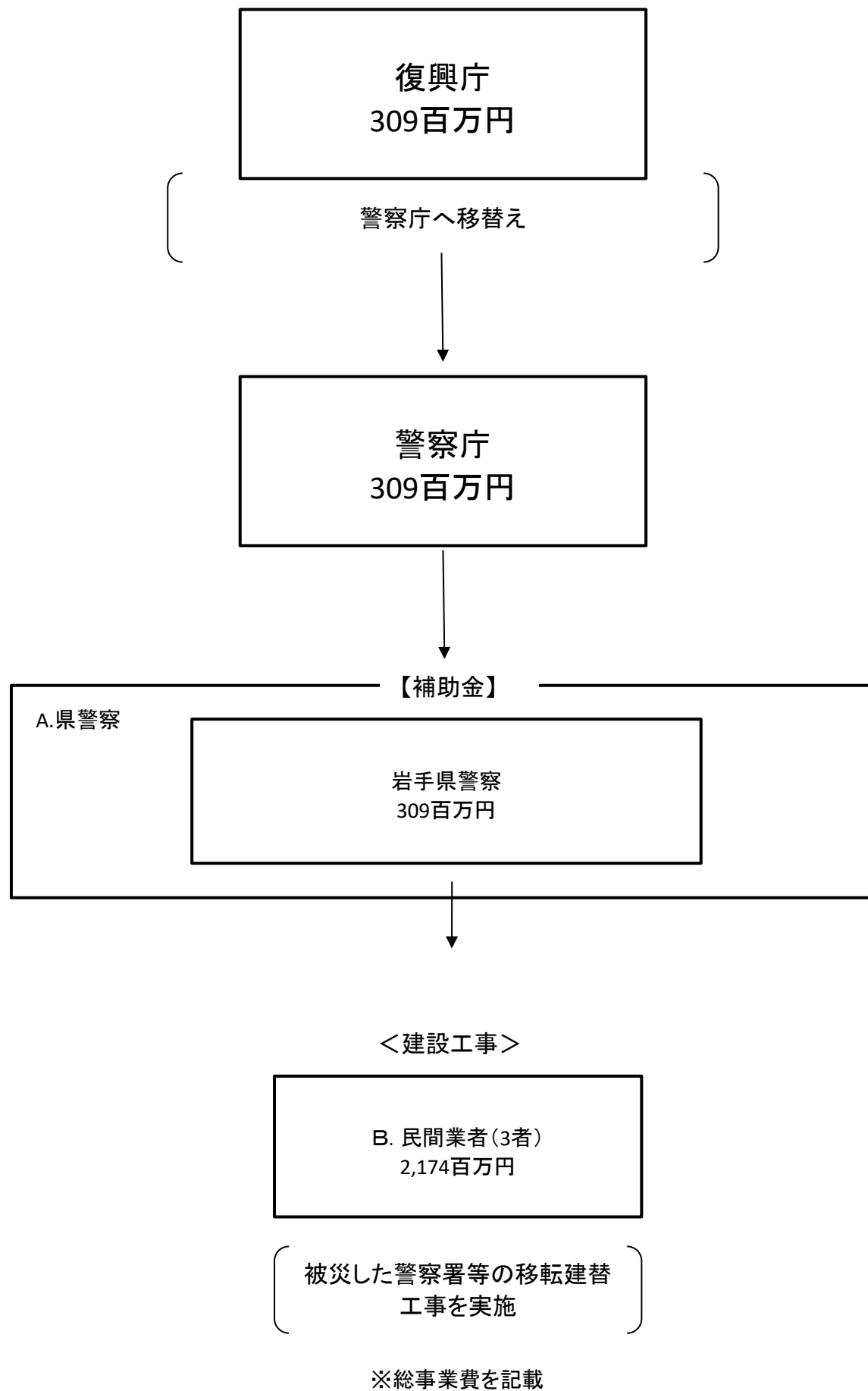
被災地における警察本部及び警察署の耐震化は達成した。得られた知見・成果は他の事業にも活用していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-1	平成25年度	015
平成26年度	023	平成27年度	0023	平成28年度	0022		
平成29年度	復興庁 (0018)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.岩手県警察			B.日本住宅・EC南部コーポレーション特定共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	移転建替に要する経費	309	施設費	宮古警察署庁舎及び待機宿舎新築(建築)工事	1,447
	計		309	計		1,447

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	309	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本住宅・EC南部 コーポレーション特定 共同企業体	-	宮古警察署庁舎及び待機 宿舎新築(建築)工事	1,447	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
2	(株)伊藤住宅設備・ (株)東北水道工事特 定共同企業体	-	宮古警察署庁舎及び待機 宿舎新築(機械設備)工事	370	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
3	岩手電工(株)・(株) 金澤電気工業所特定 共同企業体	-	宮古警察署庁舎及び待機 宿舎新築(電気設備)工事	357	一般競争契約 (最低価格)	5	-	